

○東京新聞【社説】 政府のエネルギー方針 もっと早く原発ゼロへ2012年9月15日

世界三位の経済大国が原発ゼロを掲げたことは、国際的にも驚きだろう。持続可能な社会をともに目指そう。二〇三〇年代にと言わず、もっと早く。

「ゼロ」というゴールは、曲がりなりにも示された。意見聴取会やパブリックコメントなどを通じて、国民の過半が選んだ道である。もちろん、平たんではない。消費者も、電力に依存し過ぎた暮らし方を変える必要に迫られている。だが、私たちには受け入れる用意がある。

全国に五十基ある原発のうち、今動いているのは、関西電力大飯原発3、4号機の二基だけだ。それでも、暑かったことしの夏を乗り切った。私たちは、自信をつけた。二〇三〇年までに原発はゼロにできると。

◆政府決意のあいまい

今までだれもが、電気を使い過ぎていた。電源立地地域の痛みを思いやることもなく、大量消費を続けてきた。しかし、東京電力福島第一原発の惨状を見て、ようやくそれに気づき始めた。

日本は世界有数の地震国である。福島はひとつではありえない。南海トラフだけではない。巨大地震は、いつ、どこで、だれを襲うかわからない。原発の敷地内からは、次々と地震の巣である活断層が見つかっている。

私たちや子々孫々は、これからもそういう国土と折り合って、暮らし続けていくのである。

それに比べて、政府の決意はあいまいだ。

「二〇三〇年代に原発稼働ゼロが可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」という。

「二〇三〇年代に」という期限の切り方が、そのあいまいさの象徴だ。国民に選択するよう呼びかけたのは「二〇三〇年の原発比率」だったはずではないか。いつの間に、十年の余裕ができたのだろうか。

◆貯蔵プールは満杯に

全国で最も新しい北海道電力泊原発3号機は、二〇〇九年の年末に運転を開始した。二〇四〇年を越えて運転できる原発は五基しかない。今ある原発をほとんど使い切ろうという計算なのか。

原発の安全神話は跡形もなく消え去った。すべての原発が何事もなく寿命を終えられるという保証はない。あらゆる政策資源を投入し、可能な限り速やかに、原発をゼロにするのが、多くの国民が希望する新たなエネルギー政策の背骨であるはずだ。

使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクルの位置付けも、極めてあいまいだ。

原発がゼロになるということは、使用済み核燃料の新たな排出もゼロになるということだ。リサイクルは成り立たない。しかし、使用済み核燃料から、利用可能なウランやプルトニウムを取り出す再処理事業は、当面続けていくという。近い将来「原発ゼロ」が撤回できるよう、含みを残したとも受け取れる。

再処理燃料を使用する高速増殖原型炉「もんじゅ」は、核燃料サイクルの要である。使用済み核燃料のかさを減らしたり、その害を軽減するために、期限を切って運転を再開する方針だ。

その後、廃炉にするしかないのだが「もんじゅ」がなければ、核燃料サイクルは成り立たない。再処理も含めて核燃料サイクル計画は、直ちに中止すべきである。

そうすると、一刻の猶予も許されないのが、使用済み核燃料、極めて危険な電気のごみの処分である。各原発に併設された貯蔵プールが満杯になる日は遠くない。

地中深くに埋設処分する方針のもと、電気事業者でつくる原子力発電環境整備機構(NUMO)がこの十年間、自治体からの公募による処分場候補地の選定を進めてきた。ところが、まったく進展していない。

英国やカナダのように政府や自治体が、積極的に事業主体のNUMOと住民との間を取り持って、対話を深め、信頼関係を構築しながら、前へ進めていくべきだ。

◆対立ではなく、協力で

新戦略の推進には「全ての国民の力を結集することが不可欠である」と政府はうたう。これまでエネルギー政策、特に原子力政策は、「原子カムラ」と呼ばれる狭い世界の中で、人知れず決められていきらいがあった。新戦略にあいまいさが残るのも、経済への影響を恐れる産業界や、日本の原子力技術の衰退が、安全保障に影響を及ぼすことなどを憂慮する米国への過剰な配慮があるからだ。

だがこれからは、新戦略を具体化するにも、市民参加の仕組みが何より大切になるだろう。原発ゼロを達成するとい

うことは、社会と暮らしをさらに変えるということだ。持続可能で豊かな社会をとともに築くということだ。もう対立のときではない。

○毎日新聞 社説:原発ゼロ政策 実現への覚悟を持とう 2012年09月15日 02時31分

政府が、2030年代に「原発ゼロ」を目指すことを明記した新しいエネルギー・環境戦略をまとめた。東京電力福島第1原発事故を受け、従来の原発拡大路線を180度転換させる意義は大きい。

もともと、克服すべき課題への対策は、まだ生煮えだ。「脱原発」を総選挙を意識したかけ声倒れに終わらせないよう、政府は目標までの道筋を具体的に描く必要がある。

新戦略は、「原発に依存しない社会の一日も早い実現」を目標に掲げた。40年運転制限の厳格適用、安全確認を得た原発の再稼働、新設・増設を行わない、という3原則を示したうえで、「30年代に原発稼働ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入する」とした。

「脱原発」か「維持・推進」か。国論を二分した議論に、政府が決着をつけたものとして評価したい。国民的議論を踏まえた決定だ。安易な後戻りを許さず、将来への責任を果たすため、国民全体が実現への覚悟を持つ必要があるだろう。

それには、政府が政策転換に伴う「痛み」を最小限にとどめ、目標を実現するための対策を示して、国民の理解を得ることが前提になる。

その点、今回の戦略は具体策の大半を先送りしているところに、問題を残す。使用済み核燃料を再処理して、燃料用プルトニウムを取り出す核燃サイクルの継続はその象徴だ。

日本は、既に原爆約4000発分に相当するプルトニウムを保有している。原発をやめるのに、これ以上増やしてどうするのか。大量の使用済み燃料を「中間貯蔵」している青森県や核燃サイクルに関連する米仏英に配慮した結果だが、早急に見直すべきだ。政府は、政策転換を機に、最終処分問題の解決へ本腰を入れる姿勢を明らかにし、青森県などの理解を得るのが筋ではないか。

原発ゼロに向けて投入するという「あらゆる政策資源」の具体化も急いでほしい。脱原発には、再生可能エネルギーの普及拡大や節電・省エネの促進が欠かせない。そのための規制改革や技術開発への支援策づくりを急ぐよう求めたい。

電気料金が高騰すれば、国民経済は大きなダメージを受ける。料金抑制には、電力事業への競争原理導入が不可欠だ。政府は、電力小売りの完全自由化や発送電分離などのシステム改革案を年末までに策定するという。供給不安を招かずに競争が実現するよう、海外の先例も参考に制度設計を工夫してほしい。

国民の理解と協力がなければ、「原発ゼロ」は絵に描いた餅に終わりがかねない。政府は、現在そして将来の国民のために、説得力のある政策を示す責任がある。

○朝日新聞 9月15日社説 新エネルギー戦略—原発ゼロを確かなものに

2030年代に「原発ゼロ」を目指す——野田政権は14日、脱原発に向けた新しいエネルギー戦略を決めた。

茨城県の研究炉に初めて「原子の火」が灯(とも)ったのは、1957年8月。以来、拡大の一途だった日本の原子力政策は、大きな転換点を迎えた。

#### ■再稼働は最小限に

野田政権は当初、全廃には慎重だったが、最終的に「原発稼働ゼロを可能とする」社会の実現をうたった。原発が抱える問題の大きさを多くの人々が深刻に受け止めていることを踏まえての決断を、評価したい。

とはいえ、脱原発への道筋が明確になったとはいえない。

新戦略では、新增設をしない▽運転期間40年の厳格適用▽原子力規制委員会が安全性を認めたものだけ再稼働という3原則を掲げてはいる。

だが、今ある原発に、単純に40年規制を適用しただけでは、30年1月時点で20基が、40年時点でも5基が残る。

大地震が起きる可能性が極めて高い地域にある浜岡原発(静岡県)や活断層の影響が懸念される原子炉などへの対応も、あいまいなままだ。

電力需給の面では、原発事故から2度の夏の経験を経て、最大でも数基の原発を動かせば、乗り切れる見通しが立った。

再稼働を最小限に抑え、早期の原発ゼロをどう達成するのか。新戦略に盛り込まれた「あらゆる政策資源の投入」を早急に具体化する必要がある。

そもそも巨額のコストがかかる原子力は、政府の支援や保護なしでは成り立たない。

今後は、こうした保護・優遇策を停止し、廃炉支援やほかの電源の促進、あるいは立地自治体の経済を構造転換するための制度へと全面的に組み替えなければならない。

ただ、40年を待たずに閉める炉については、電力会社の経営への影響を緩和する手立ても必要だろう。

完全に設備を撤去するまでは専門技術や人材も欠かせない。新戦略では、国の責任で対策を講じるとした。たとえば、原発を特定の法人に集約して集中管理する「準国有化」についても議論の対象になろう。

#### ■核燃サイクル凍結を

問題は、脱原発にかかる経済的、政治的な「コスト」だ。

火力発電が当面の代替電源となり、燃料費が膨らむ問題は軽視できない。一定の電気料金値上げはやむをえないが、節電の余地を生みにくい中小企業などのことを考えれば限界はある。

新戦略が指摘するように、官民あげて天然ガスの輸入価格を下げる努力が欠かせない。価格が安い石炭火力についても、二酸化炭素の排出量を減らせる最新技術の実用化へ、支援態勢を充実させたい。地産地消型をはじめとする自然エネルギーの育成は言うまでもない。

政治的に最大の課題は、核燃料サイクル政策の見直しだ。

原発ゼロを目ざす以上、使用済み核燃料を再処理する必要はなくなるが、再処理施設を受け入れてきた青森県は廃棄物を押しつけられかねないと猛反発している。原子力協定を結ぶ米国も、安全保障上の問題などから懸念を示しているという。

しかし、摩擦が大きいかと決断を先送りしていけば、かえって使い道のないプルトニウムや置き場のない放射性廃棄物を増やすことになる。

まずは事業を凍結し、国が責任をもって後始末にあたるべきだ。青森県や関係各国と協議しながら、使用済み核燃料を保管する中間貯蔵施設の確保に全力をあげる。消費地も含めた国民的な検討の場が必要だ。

#### ■市場の力も活用して

政界はすでに政権交代で色めきたっている。だが、どの政党が政権につこうとも、原発を減らしたいという国民の意志を無視はできない。

では、どのような枠組みを設ければ、脱原発への長期の取り組みが可能になるだろうか。

一つの案は、法制化だ。原子力基本法の見直しだけでなく、脱原発の理念を明確にした法律があれば、一定の拘束力が生じる。見直しには国会審議が必要となり、透明性も担保される。

もう一つは、市場の力を活用することだ。

電力改革を進め、地域独占制を廃止して、発電分野での自由競争を促す。原子力規制委員会は電力会社の懐事情に配慮することなく、安全性に特化した極めて厳格な基準を設ける。

競争のなかで、安全性確保のための追加投資が経済的に見合わなければ、電力会社の原発依存は自然と減っていく。

「原発ゼロは現実的でない」という批判がある。しかし、放射性廃棄物の処分先が見つからないこと、原発が巨大なリスクを抱えていること、電力会社が国民の信頼を完全に失ったこと、それこそが現実である。

簡単ではないが、努力と工夫を重ね、脱原発の道筋を確かなものにしよう。

#### ○読売新聞 エネルギー選択 「原発ゼロ」は戦略に値しない(9月15日付・読売社説)

##### ◆経済・雇用への打撃軽視するな◆

電力を安定的に確保するための具体策も描かずに、「原子力発電ゼロ」を掲げたのは、極めて無責任である。

政府は「原発ゼロ」の方針を撤回し、現実的なエネルギー政策を示すべきだ。

政府のエネルギー・環境会議が、「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す「革新的エネルギー・環境戦略」をまとめた。

原発の新増設を認めず、運転開始から40年での廃炉を厳格に適用していくという。

##### ◆肝心な部分は生煮え◆

古川国家戦略相は記者会見で、「原子力に関する問題点を先送りせず、真摯しんしに取り組み姿勢を示した」などと意義を強調した。

しかし、東京電力福島第一原発の事故を受けて抜本的に見直すとしていた将来の電源構成については、全体像を示せなかった。

こんな生煮えの“粗案”では、国家のエネルギー戦略に値しないと言えよう。

太陽光や風力など再生可能エネルギーの比率を、現在の約1割から3割に増やすとしているが、肝心の実現策は年末に先送りした。

原発の代替電源を確保する方策の中身も詰めずに、約20年先の「原発ゼロ」だけを決めるのは乱暴だ。

次期衆院選を前に「脱原発」の旗印を鮮明にした方が民主党に有利になると計算したに過ぎないのではないのか。初めに結論ありきと言われても仕方あるまい。

有識者会議による検討結果や経済界からの指摘に対応していないのも問題である。

各種の試算は、「原発ゼロ」にするには、再生エネ拡大に50兆円、省エネに100兆円を要するとしていた。国内総生産(GDP)は50兆円近く落ち込み、失業者も200万人増加する見通しだ。

だが「戦略」には、「あらゆる政策資源を投入する」とあるだけで、課題の解決策がない。

経団連の米倉弘昌会長は、「原発ゼロ」方針について、「雇用の維持に必死に頑張っている産業界としては、とても了承できない。まさに成長戦略に逆行している」などと、厳しく批判した。

電力不足と生産コストの上昇で産業空洞化が加速し、国民生活が脅かされかねないためだ。

##### ◆矛盾だらけの内容◆

現在、全原発50基のうち48基が定期検査の終了後も再稼働できない状況が続いている。

火力発電の燃料費が年3兆円も余計にかかっている。このままでは東電以外の電力会社も電力料金の値上げが避けられない。

火力発電の比率が高まれば、政治的に不安定な中東に多くのエネルギーを依存する状況も続く。

「戦略」が、安全性を確認できた原発を重要電源として活用する方針を示したのは妥当である。電力安定供給のため

め、政府は再稼働の実現に努めねばならない。

それなのに政府は「原発ゼロ」をうたい、わざわざ再稼働に対する地元の理解取り付けを困難にした。ちぐはぐな対応だ。関西電力大飯原発の再稼働を容認した福井県の西川一誠知事も、政府の方針転換に不信感を表明している。

核燃料サイクル政策を継続しながら「原発ゼロ」を目指すというのは、明らかな矛盾である。

これでは、再処理で作った核燃料の使い道がなくなる。

国策の核燃料サイクルに協力してきた青森県からは、使用済み核燃料の受け入れ拒否を求める声も出ている。不誠実な政府方針に対する青森県の怒りはもつとだ。

青森県が協力を拒否すれば、使用済み核燃料の保管場所がなくなり、各地の原発は早晚、運転を続けることはできなくなろう。

さらに、原子力の技術者になる人材が激減し、原発の安全性向上や、今後の廃炉作業に支障をきたす恐れもある。

#### ◆日米同盟に悪影響も◆

日本が核燃料の再処理を委託している英仏両国も、日本企業が持つ原発技術に期待する米国も、強い懸念を示している。

米国は日米原子力協定に基づく特別な権利として、日本に使用済み核燃料の再処理を認めている。「原発ゼロ」を理由に、日本は再処理の権利を失いかねない。

米国が、アジアにおける核安全保障政策のパートナーと位置づける日本の地位低下も心配だ。

日本が原発を完全に放棄すれば、引き続き原発増設を図る中国や韓国の存在感が東アジアで高まる。日米の同盟関係にも悪影響は避けられまい。

国際社会との関係抜きに、日本のエネルギー政策は成り立たないことを、政府は自覚すべきだ。

(2012年9月15日02時00分 読売新聞)

### ○日経新聞社説 国益を損なう「原発ゼロ」には異議がある 2012/9/15付

政府は「2030年代に原子力発電所の稼働をゼロ」とするエネルギー・環境戦略を決めた。「原発ゼロ」には改めて異議を唱えたい。原子力政策に協力してきた青森県などへの説明を後回しにした決め方にも問題がある。

新しい戦略はエネルギー政策の歴史的な転換を意味する重い決定のはずだが、土壇場で見せた政府の判断の軽さにはあきれる。そこには国の安全保障と国民生活の将来について責任をもって考え抜く姿勢があったようにはみえない。ただ政策の辻つま合わせに終始したのではないか。

青森県は長年、国の核燃料サイクル政策に協力し各地の原発から使用済み核燃料を受け入れてきた。また米英仏などは濃縮ウランの供給や使用済み核燃料の再処理委託で協力関係を築いてきた。政府はこうした関係者との意思疎通を怠った。青森県の立場をないがしろにし海外の不信を買った。

間際になってぶつけられた異論や懸念を踏まえて調整した結果、エネルギー戦略はつぎはぎだらけで一貫性を欠く。「原発ゼロ」目標と、核燃料をリサイクルする再処理事業の継続は政策的な矛盾の最たるものだ。選挙を控え「原発ゼロ」を打ち出したい打算が政策判断をゆがめている。

福島第1原発事故を経て原子力への依存は減る。しかし原子力の放棄は賢明ではない。資源小国の日本は積極的に原発を導入し、石油危機以降は、原子力と天然ガス火力などを組み合わせ脱石油依存の道を歩んだ。

今は自然エネルギーをもうひとつの柱として伸ばし、電力の安定供給と温暖化ガスの排出削減をともに実現すべき時だ。原子力の維持は国民生活や産業の安定をかなえる有用な選択肢だ。かつての化石燃料依存に戻るのはいけない。

廃炉と放射性廃棄物の処分は、「原発ゼロ」でも避けられない課題だ。原発維持を通じて優秀な人材と技術を育て保つことが不可欠だ。いったん散逸した人材や技術は容易には戻らない。

世界では多くの国が原発を建てようとしている。原子力安全や核不拡散のため日米間のより緊密な連携が必要な時でもある。「原発ゼロ」は日米協力に影を落としかねず、国際関係への思慮を欠く。

「原発ゼロ」で技術人材や国際的信頼などが回復できないまでに失われないか心配だ。国益を損なう選択と言わざるを得ない。

## エネルギー・環境戦略 「すぐゼロに」となぜいえぬ

「いますぐゼロにすると、なぜいえない」。野田佳彦政権が東京電力福島原発の事故を受け検討してきた「エネルギー・環境戦略」がようやく決まった直後、首相官邸前や全国各地で繰り広げられた行動では抗議の声が相次ぎました。「戦略」は「2030年代に原発稼働ゼロを可能にするよう、あらゆる政策資源を投入する」とするだけで、その間の「重要電源」としての原発の再稼働や、使用済み核燃料を再処理する核燃料サイクル計画の継続をうたったからです。直ちに原発から撤退するよう求めた、国民世論に背くものです。

### 「再稼働」の前提は重大

政府は当初2030年の原発依存度として「0%」「15%」「20～25%」の3案を示してきました。「原発ゼロ」が書き込まれたのは政府の調査でも圧倒的な国民が原発からの撤退を求めたからですが、「2030年代」というだけではいつになるかもわかりません。しかもその期限も「決定」でなく「目標」だというのはいよいよ実現の保証がなくなります。

とりわけ見過ごせないのは、「戦略」が「原発ゼロ社会」を目指す原則と称して、「40年運転制限の厳格な適用」や「原発の新設・増設は行わない」とともに、「原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼働とする」と、原発の再稼働を否定しないことです。「安全性が確認された原発」は「重要電源として活用する」というのです。再稼働中止を求めてきた国民の願いを踏みにじっています。

現在日本国内にある50基の原発のうち、稼働中の原発は国民の反対を押し切って再稼働を強行した関西電力大飯原発の3、4号機だけです。それでもこの夏の電力はまかなえました。関西電力の場合も原発を再稼働させなくても間に合った計算です。原発の再稼働は必要ありません。

原発がいったん事故を起こせば取り返しがつかない被害をもたらすことは、発生から1年半たった福島原発を見れば明らかです。しかも原発を再稼働させ、運転を始めれば、それだけで危険な使用済みの核燃料がたまります。使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを取り出す核燃料サイクルの計画は破綻しているのに、やみくもに原発を再稼働させ、再処理計画を続けるのは危険です。

だいたい原子力規制委員会が「確認」すれば危険な原発が「安全」になるなどというのは虚構です。野田政権は19日に発足する規制委員会の委員にこれまで原発を推進してきた人物をあて、首相の任命だけで決めようとしています。規制委の「安全確認」が形だけのものになる危険は明らかです。

### すべての原発から撤退を

「エネルギー・環境戦略」の決定は当初の予定が、アメリカや財界など「原子カムラ」の懸念でずれ込みました。この程度の「戦略」さえまともに決定できないこと自体、アメリカ・財界いなりを抜け出せていない民主党政権の姿を浮き彫りにするものです。

財界などは「原発ゼロ」は、電気料金の上昇や経済の停滞を招くといいますが、これらの課題は政府が撤退を決断したうえ、政府の責任で解決すべきです。

すべての原発から直ちに撤退する政治決断をおこなって「即時原発ゼロ」を実現するよう求める、国民の運動がいよいよ重要です。

現実を直視せず、十分な検討も経ることなくまとめられた「空論」というほかない。

政府は日本の新エネルギー計画の指針となる「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。「2030年代に原発稼働ゼロ」の実現を目指すことなどが柱だ。

野田佳彦首相は「困難でも課題を先送りすることはできない」と述べたが、これに従って政策の舵（かじ）を切れば、エネルギー不足の日本は亡国の淵（ふち）に向かって漂流する。速やかに撤回すべきだ。

《日本を没落させる空論》

エネルギーに事欠く国や文明は存続し得ない。歴史が証明してきた自明の法則だ。大飯原発の再稼働に当たり、野田首相は自ら「原子力発電を今止めてしまっは、また、止めたままでは、日本の社会は立ちゆかない」と宣言していた。あれは何だったのか。

民主党政権の原発政策は、近づく衆院選を意識するあまりの無責任な迎合だ。20年後の日本社会と国民を犠牲にして党利党略に走る姿勢は許されない。

民主党政権が描いたエネルギー・環境戦略には、国際的な視座が完全に欠落している。非核保有国でありながら、唯一使用済み核燃料の再処理を認められている日本の立場と責務を、野田首相をはじめ政権中枢部の政治家は誰一人、理解していなかったとみえる。

日米原子力協定を結んでいる米国へも原発政策の満足な説明をしていなかった。日本が原発の使用済み燃料の再千年に1度の津波で、福島第1原子力発電所は炉心溶融事故に至ったが、日本の原発技術に対する世界の信頼は依然として高い。その日本が原子力発電から撤退すれば、新規導入を目指している途上国などのエネルギー計画は大きな狂いが生じる。

途上国が地球温暖化と資源問題に配慮しつつ経済発展を遂げようとするれば、原発は不可欠のエネルギー源である。

民主党政権は、将来のエネルギーシナリオを国民に問うたとき、最終的には「原発比率15%」でまとまると踏んでいた。しかし、意見聴取会で電力会社の社員の声を除外するなどした結果、世論はゼロに傾き、偏った。それに党内の反原発派が雷同し、收拾不能の現状に陥ったのだ。

このまま原発ゼロ路線を修正しなければ、貴重なエネルギーだけでなく、日本が構築してきた原発技術に対する世界の信用も失うことになる。

民主党政権の認識不足は、国内対応においても著しい。

核燃料サイクルは、長年にわたって日本のエネルギー政策の中核として位置づけられてきた。

《核燃料対策は泥縄式だ》

にもかかわらず、そのための主要施設である再処理工場や中間貯蔵施設が立地する青森県の六ヶ所村、むつ市に対して十分な説明をしないまま、原発ゼロへの議論を机上で進めた。

地元の反発に「使用済み核燃料の再処理事業は継続する」との方針を示したが、そもそも原発ゼロなら再処理事業に将来性はない。長期的には大いなる矛盾だ。

再処理事業の確実な実施が困難になった場合には、かねての協定に基づき、再処理工場の貯蔵プールに置かれている大量の使用済み燃料は、発生元の各原発に返却されることになっている。

処理を委託している英仏両国も唐突感のある原発ゼロ路線に戸惑いを隠さない。

政府は「安全性が確認された原発は当面、重要電源として活用する」としているが、使用済み燃料が戻されると原発の再稼働そのものが成り立たない。

冷静に状況を判断すれば原発ゼロは不可能だ。野田首相は政治判断を下し、経済界などが主張するように、最低でも25%以上の選択をすべきである。国家百年の計に属する重大事項だ。

一時的には非難の声を浴びるとしても、国の舵を正しい方向に切るのが首相としての責務である。「国民の過半が望んだこと」として、責任を大衆に押しつける姿勢は無責任にすぎよう。

「失われた20年」に「エネルギー喪失の20年」を継ぎ足す愚行は何としても避けたい。将来世代のためにも、日本を没落させる道を進んではならない。原発のリスクは否定できないが、原発ゼロのリスクは限りなく大きい。国民も現状の危うさに目を覚ますべきときである

○京都新聞 社説 9月15日 30年代原発ゼロ 覚悟と決意が見えない

政府が新たなエネルギー・環境戦略を正式決定し、「2030年代に原発稼働ゼロを可能にする」という目標を掲げた。福島第1原発の過酷な事故を経験した私たちの国の進路として、初めて政府方針に原発ゼロを打ち出した点は支持したい。しかし、多くの国民の願いは「30年に原発ゼロ」であったはずだ。「30年代に」という曖昧な目標設定は疑問が残る。目標として不適切だ。

さらに、「安全を確認した原発を重要な電源として活用する」とも明記し、そもそも目標として矛盾をはらんでいる。なし崩し的な原発依存期間の延長を許してはならない。

「国民の過半は原発に依存しない社会を望んでいる」が政府の結論だ。原発ゼロを求めたのは世論だったことの意味は重い。政府は30年時点の原発比率について、0%、15%、20～25%の3案を提示し、意見公募には8万人が声を寄せた。意見表明や討論型世論調査では、多くの国民が原発ゼロを支持した。

福井県の大飯原発3、4号機の安易な再稼働容認に抗議し、今も首相官邸前や各地で市民デモが続く。脱原発に曖昧な姿勢を取り続けた野田佳彦首相や民主党が、国民世論に押される形で原発ゼロに傾いたと言える。

エネルギー政策は現行の法制度でも3年ごとの見直しが規定されている。「近いうち」とされる衆院の解散・総選挙を意識した政権浮揚策や人気取りの手段にすることは許されない。国の基本戦略が政権交代を理由に変更されることがあっていいはずがない。

果たして、野田政権に覚悟と決意はあるのか疑問は大きい。

一つは、核燃料サイクル政策の見直しを先送りしたことだ。使用済みの核燃料からプルトニウムを取り出し高速増殖炉で燃やす核燃料サイクルは日本の原発政策の根幹だったが、行き詰まっている。

核兵器の原料となるプルトニウムを使い道のないまま保有することは国際的に許されない。各地の原発に大量に保管されている使用済み核燃料をどうするかを考える前提として、核燃料サイクルと決別する時期ではないか。それが脱原発社会実現の道筋につながる。

残る問題は、目標を実現するために政策資源をどのように計画的に投入していくかだ。当面は、電力を補う太陽光や風力、地熱発電などの再生可能エネルギーの拡大を急がなければならない。そのためには、脱原発の方針に反発の強い経済界はもとより、各研究機関や自治体を巻き込んだ工程表づくりと計画的な実行が必要だ。[京都新聞



2012年09月15日掲載]

## ○神戸新聞 社説 9月15日 原発ゼロ目標／核燃サイクルと決別せよ

政府が2030年代に原発ゼロを目指す新しいエネルギー戦略を決めた。

戦後の原発推進路線を180度転換する政策変更であり、決定を支持する。

新戦略は、一方で使用済み燃料の再処理維持を掲げ、核燃料サイクル政策の見直しを先送りした。原発ゼロ目標と矛盾し、政策変更の懸念を残す。

自然再生エネルギーに向けた社会の動きは勢いを増しており、核燃料サイクル政策ときっぱり決別すべきである。

政府は、原発をゼロとするための原則を示した。運転開始から40年たった原発は廃炉とする▽原子力規制委員会が安全確認した原発のみ再稼働する▽原発の新増設はしない - の三つだ。

40年廃炉の原則を適用すると、30年代の原発比率は15%程度になる。しかし、政府は「あらゆる政策資源を投入する」としてゼロを目指す踏み込んだ。

実際、実現は容易でないだろう。

原発がゼロなら使用済み燃料の再処理は必要なくなり、再処理を前提にした国策の核燃サイクルも無用になる。判断を先送りしたのは、影響が大きく、各方面で混乱が起きかねないからではないか。

現に青森県は、国が再処理をやめるなら六ヶ所村の再処理工場で保管する使用済み燃料などの撤去を求める、とした。各原発には返還されても収容する余力がなく、運転を止めざるを得なくなる。それを見越した反応である。

長年、先送りしてきたツケが回っている。核のごみは最たる例で、一つ一つ慎重に乗り越えなくてはならない。

政府が安全な原発を再稼働させるのは急激な政策転換を和らげる狙いもある。

高速増殖炉もんじゅの問題も大きい。使用済み燃料から抽出したプルトニウムを燃やす未来の原子炉で、核燃サイクルの中核に位置付けられる。ただ、1995年の事故以来、動いていない。新戦略は研究炉とし、年限を区切って廃炉とする方針を打ち出したにとどまる。

雇用や技術の継承など課題を残すとはいえ、あいまいな決着は許されない。

今回の決定を世界に伝え、理解を得る努力も不可欠だ。米仏と並ぶ原子力大国の日本は例外的にプルトニウム利用を認められてきた。被爆国として、核不拡散の責任をどう果たしていくか。内外に納得のいく説明をしなければならない。

産業界はエネルギーの未来を開く陣営に加わってはどうか。でないと、ますます世界の潮流から取り残される。

進むも退くもいばらの道なら、国挙げて未来に責任の持てる選択をすべきだ。(2012/09/15 08:50)

## ○北海道新聞 社説 原発ゼロ目標 政府の覚悟が見えない(9月15日)

これでは「原発ゼロ」を実現させる覚悟が見えない。

政府はきのう、2030年代に原発稼働ゼロを掲げた新しいエネルギー政策「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。

目標時期に幅を持たせているとはいえ、福島第1原発事故をきっかけに従来の原発推進路線から大きく転換する画期的な政策と言える。

その一方で、使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル政策の再処理事業は当面継続する方針も打ち出した。原発ゼロとは明らかに矛盾する内容だ。

脱原発を支持する世論を強く意識しつつも、使用済み核燃料の一部を受け入れてきた青森県など関係自治体にも配慮した結果である。

だが核燃料サイクル政策はすでに破綻している。関係自治体に対して手厚い地域振興策を別途検討すべきではないか。

原発が停止すれば、使用済み核燃料を再処理してプルトニウムやウランを取り出し、燃料として再び原発で使う必要はなくなる。

稼働する原発がないのに再処理を進めた場合、核兵器の燃料となるプルトニウムを大量にため込むことになり、国際社会の批判を招くおそれも否定できない。

進むべき原発ゼロの方向性が曖昧では多くの国民が不信感を抱くだけであろう。政府は明確な意志を示し、国民合意への努力を重ねていくべきだ。

戦略には原発ゼロに向けて三つの原則も明記された。原発の40年運転制限を厳格に適用するほか、新增設は行わず、原子力規制委員会が安全確認した原発のみ再稼働する—という民主党の提言を踏襲したものだ。

疑問なのは安全確認された原発を重要電源と位置付けている点である。当面の電力を確保するためとはいえ、再稼働ありきならば容認できない。

40年ルールを適用しても、今ある原発がすべて止まるのは50年代前半となる。30年代にゼロにするには運転期間が40年に達する前に廃炉にしていく取り組みも不可欠だ。

原発の安全性は神話だった。経済性も事故対応費用を含めれば優れているとは言えない。大震災で安定供給の面でももろさを見せた。

再生可能エネルギーを今後の主力電源の一つに育てていかなければならない。国は全力を挙げて普及促進や技術開発に取り組んでほしい。発電コストを下げるには発送電分離などの電力システム改革も急務だ。

原発ゼロへの課題は多岐にわたる。だからこそ政府は綿密な工程表を示すべきだ。目標を絵に描いた餅に終わらせてはならない。